

表紙

本文

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容
- 3 関係会社の状況
- 4 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 経営上の重要な契約等
- 5 研究開発活動

第3 設備の状況

- 1 主要な設備の状況
- 2 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - 株式の総数
 - 発行済株式
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 発行済株式総数、資本金等の状況
 - (4) 大株主の状況
 - (5) 議決権の状況
 - 発行済株式
 - 自己株式等
- 2 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

- (1) 中間連結財務諸表
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書
 - 中間連結剰余金計算書
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
 - 海外売上高
- (2) その他

2 中間財務諸表等

- (1) 中間財務諸表
 - 中間貸借対照表
 - 中間損益計算書
- (2) その他

第6 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 謙 二

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 7519

【事務連絡者氏名】 経理部長 瓜 生 誠二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)
日本発条株式会社 東京分館

【電話番号】 東京(03)3503 1351

【事務連絡者氏名】 営業本部副本部長兼管理部長 玉 村 和 巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市田町330番地5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	129,396	157,356	179,268	280,950	334,704
経常利益 (百万円)	4,761	8,662	9,885	12,706	19,136
中間(当期)純利益 (百万円)	2,467	4,672	7,147	6,910	8,986
純資産額 (百万円)	77,982	86,950	109,111	83,614	100,705
総資産額 (百万円)	257,754	276,383	321,877	266,456	303,207
1株当たり純資産額 (円)	322.70	358.37	449.96	343.83	414.50
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.21	19.25	29.47	27.83	36.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	31.4	33.9	31.4	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,437	14,116	10,009	22,101	26,856
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,334	6,936	11,196	14,861	15,049
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,584	5,590	5,050	6,671	12,310
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,470	15,457	17,902	13,228	13,315
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	8,612 (931)	8,550 (2,459)	9,601 (2,769)	9,013 (1,131)	8,487 (2,647)

- (注) 1 売上高には消費税は含まれていない。
 2 従業員数は就業人員数を表示している。
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	80,816	93,927	111,657	172,566	202,319
経常利益 (百万円)	2,414	5,630	7,063	6,660	12,068
中間(当期)純利益 (百万円)	1,959	3,030	5,724	4,197	6,686
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	62,294	68,799	91,940	66,718	85,400
総資産額 (百万円)	177,402	187,823	227,500	182,305	213,421
1株当たり純資産額 (円)	257.62	283.37	378.90	274.35	351.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.10	12.48	23.59	16.93	27.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	4.50	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	35.1	36.6	40.4	36.6	40.0
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	3,710 (50)	3,715 (44)	3,870 (59)	3,664 (47)	3,781 (50)

- (注) 1 売上高には消費税は含まれていない。
2 従業員数は就業人員数を表示している。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりである。

(1) 連結子会社

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NHKインターナショナル社	米国 ミシガン州 ウィクソム	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100		ばね製品の開発・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
NATペリフェラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0		精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

(2) 持分法適用関連会社

当中間連結会計期間において、重要な持分法適用関連会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	2,403 (659)
シート事業	2,268 (847)
精密部品事業	3,533 (1,170)
その他の事業	683 (50)
全社(共通)	714 (43)
合計	9,601 (2,769)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員である。
なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み派遣社員を除いている。
3 従業員数が当中間連結会計期間において1,114名増加しているが、その主な理由は、連結子会社が2社増加したためである。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	3,870 (59)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油・原材料価格の高騰が継続したものの、個人消費・輸出の持ち直しや設備投資の拡大に支えられ、緩やかながら景気回復を持続する状況下で推移した。

当社グループの主要な得意先業界である自動車産業は、小型乗用車と排ガス規制の強化に伴うトラックの販売が増加し、国内販売は2,798千台となり前年同期比3.5%の増加となった。また、完成車輸出は北米向けを中心に好調を維持し、2,497千台となり前年同期比1.6%の増加となった。この結果、当中間連結会計期間における国内の自動車生産台数は、5,189千台となり前年同期比1.2%の増加となった。

また、当社グループの一方の主な得意先業界である情報機器関連産業は、デジタル家電の需要増に支えられHDD（ハードディスク駆動装置）関連は堅調に推移した。

以上のような経営環境のもとで、当社グループは活発な営業活動を展開し、販売数量を増加させた結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、179,268百万円となり前年同期比13.9%の増収となった。

また、収益面では売上数量の拡大に加え、徹底した生産性向上、合理化・原価低減活動の展開により、連結経常利益は9,885百万円となり前年同期比14.1%の増益となった。連結中間純利益は7,147百万円となり前年同期比53.0%の増益となった。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

事業部門別の概況

[懸架ばね部門]

懸架ばね部門の売上高は、前年同期に対して6.3%増の45,270百万円となった。自動車関連の売上は増加したが、台湾での新幹線関連事業の売上が大幅に減少した。営業利益はこの影響や、北米での厳しい状況が続いていることなどにより、前年同期に対して34.7%減少し、835百万円となった。

[シート部門]

シート部門は、売上高は前年同期に対して20.0%増の64,437百万円と好調に推移したが、アジアにおける乗用車用シートの売上の減少、北米事業の悪化などにより、営業利益は前年並み（2.5%減）の2,162百万円にとどまった。

[精密部品部門]

精密部品部門は、情報機器関連産業が引き続き順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に対して20.1%増の53,266百万円となった。営業利益は4,602百万円で、前年同期に対して51.0%増加した。

[その他部門]

その他部門の売上高は、駐車装置の減少などにより前年同期に対して2.8%減の16,294百万円となった。営業利益は前年同期に対して14.7%減少し934百万円となった。

所在地別の概況

[日本]

自動車・情報機器関連産業がともに順調に推移したことにより売上高は144,772百万円で前年同期比11.7%の増収、営業利益は7,681百万円で前年同期比23.5%の増益になった。

[北米]

売上高は順調に推移し前年同期比22.0%増の20,635百万円となったが、利益面では材料費の増加などの影響を吸収しきれず803百万円の営業損失となり赤字幅が拡大した。

[アジア]

売上高は20,749百万円で前年同期比41.1%の大幅な増収となったが、乗用車用シートの売上減などにより営業利益は1,657百万円で前年同期比6.5%の減益となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ2,444百万円増加し、17,902百万円となった。

営業活動の結果得られた資金は、10,009百万円と前中間連結会計期間に比べ4,106百万円の減少となった。これは主に、仕入債務の増加額が前中間連結会計期間に比べ減少したことによるものである。

投資活動に使用された資金は、11,196百万円と前中間連結会計期間に比べ4,260百万円の増加となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動の結果得られた資金は、5,050百万円と前中間連結会計期間に比べ10,641百万円の増加となった。これは主に、長期借入れによる収入増によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	40,958	19.2
シート事業	52,064	15.4
精密部品事業	41,686	25.7
その他の事業	6,185	26.9
合計	140,895	16.3

- (注) 1 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	48,237	14.8	18,661	25.0
シート事業	66,982	17.7	26,584	20.9
精密部品事業	59,458	28.1	27,034	53.7
その他の事業	17,387	9.4	3,178	11.3
合計	192,066	16.7	75,458	29.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	45,270	6.3
シート事業	64,437	20.0
精密部品事業	53,266	20.1
その他の事業	16,294	2.8
合計	179,268	13.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行なっている。

現在、研究開発は、当社の研究開発本部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等、及び各子会社の開発部門等により推進されている。研究開発スタッフは全体で626名であり、これは全従業員数の6.5%に当たる。また、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,182百万円であり、グループ全体の売上の0.7%に当たる。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりである。なお、研究開発費については、当社の研究開発本部で行なっている各事業部門に配分できない材料技術、加工技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発費用328百万円が含まれている。

(1) 懸架ばね事業

自動車の環境保全・省エネルギー化・快適性の向上を目的とした小型軽量アキュムレータ等のガスばねの研究開発を行なっている。当中間連結会計期間の主な成果としては、ブレーキ・医療・プレス金型用等の開発等をあげることができる。主要課題は、品質の向上とコスト低減、新規構造・加工法の開発である。

その他、当社では疲労強度と耐食性に対する信頼性を確保しつつ、ばねの高強度化に関する研究を行なっている。

当事業に関する研究開発費の金額は、106百万円である。

(2) シート事業

衝突時のむち打ち低減効果を高めたアクティブヘッドレストレイント付シート等の研究開発を行なっている。当中間連結会計期間の主な成果としては、試作品実験評価によりむち打ち低減効果を確認でき、また機能コンセプトを踏襲した低コストユニットの基本設計が完了したことをあげることができる。主要課題は、量産品標準採用へ向けた軽量・低コスト仕様の確立である。

当事業に関する研究開発費の金額は、146百万円である。

(3) 精密部品事業

数年後のHDDの高密度化(高トラック密度)達成のために導入されると思われる2段制御向けサスペンションの研究開発を行なっている。当中間連結会計期間の主な成果としては、高回転ディスクの平衡状態を乱す風の作用に対して位置ずれの少ない新設計マルチピース構造の軽量サスペンションの開発等をあげることができる。

機能性をもつ金属細線については、ディーゼルエンジンの高温排気ガス浄化に使用するフィルター部品、ピストン等のエンジン部品強化材及び燃料電池部品への用途開発を行なっている。また、セラミック材料・成形技術及び接合技術を融合した半導体製造装置部品や燃料電池部品の研究開発やセラミックばねの工法開発、車載用にはばねを応用した歩行者保護装置の開発も行なっている。

当事業に関する研究開発費の金額は、456百万円である。

(4) その他の事業

当社が中心となって、環境に優しくリサイクル性に優れたオレフィン系熱可塑性エラストマ発泡体を開発し、自動車、通信機器部品への応用開発を行なっている。

当事業に関する研究開発費の金額は、145百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は次のように変更した。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予想額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品	事務所棟	917	48	自己資金 借入金	平成17年 4月	平成18年 4月	
	横浜工場 (神奈川県横浜市)	シート	自動車用シート 生産設備	450		自己資金 借入金	平成17年 4月	平成18年 4月	

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シート 生産設備	409	平成17年9月	

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予想額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
NHKスプリング(タイラ ンド)社	ウェルグロー工場 (タイ国チャチェンサオ県 バンパゴン郡バンサマック)	精密部品	HDD用部品 生産設備	1,980		自己資金 借入金	平成17年 9月	平成19年 12月	

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当会社の発行する株式の総数は、600,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	244,066,144	244,066,144		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		244,066,144		17,009		16,942

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,892	12.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,880	12.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,934	8.17
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	11,343	4.65
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.56
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	9,504	3.89
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,564	2.28
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,002	2.05
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	2,675	1.10
計		131,665	53.95

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。

三菱信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,880千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,934千株
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託	9,504千株
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	5,753千株
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,002千株
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,675千株

2 三菱信託銀行株式会社と、UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日に合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となった。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,412,000 (相互保有株式) 普通株式 467,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,224,000	240,224	同上
単元未満株式	普通株式 1,963,144		同上
発行済株式総数	244,066,144		
総株主の議決権		240,224	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		760株
相互保有株式	株式会社トーブラ	500株
	日本ガスケツ株式会社	460株
	株式会社シンダイ	700株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦 3 10	1,412,000		1,412,000	0.58
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	317,000		317,000	0.13
日本ガスケツ株式会社	大阪府東大阪市加納2 1 1	145,000		145,000	0.06
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町3 3 6	5,000		5,000	0.00
計		1,879,000		1,879,000	0.77

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含む。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	813	907	946	954	927	898
最低(円)	740	757	864	877	835	831

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	16,015		18,346		13,677	
受取手形及び売掛金		65,760		73,824		74,672	
たな卸資産		24,645		27,684		24,645	
繰延税金資産		3,775		3,688		3,374	
その他		14,090		12,944		13,343	
貸倒引当金		391		76		361	
流動資産合計		123,896	44.8	136,412	42.4	129,352	42.7
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		36,069		35,632		35,769	
機械装置及び運搬具		29,044		34,155		28,930	
土地		25,317		24,291		24,433	
建設仮勘定		2,617		5,571		4,005	
その他		5,025	98,074	5,798	105,449	5,150	98,289
無形固定資産			35.5		32.8		32.4
連結調整勘定		98		910		26	
その他		2,442	2,541	3,256	4,166	2,570	2,597
投資その他の資産			0.9		1.3		0.9
投資有価証券	2	45,755		68,799		65,806	
長期貸付金		1,191		1,068		1,113	
繰延税金資産		783		1,367		1,491	
その他		4,617		5,118		5,095	
貸倒引当金		477	51,870	504	75,848	539	72,968
固定資産合計		152,486	55.2	185,465	57.6	173,854	57.3
資産合計		276,383	100.0	321,877	100.0	303,207	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		66,664		79,201		76,537		
短期借入金	2	43,852		34,380		28,562		
一年内償還社債	2	4,100		300		4,400		
未払費用		13,702		13,390		12,839		
未払法人税等		3,759		4,533		4,242		
設備支払手形		2,414		1,261		1,743		
繰延税金負債		8		17		15		
その他	2	4,479		5,308		4,177		
流動負債合計		138,979	50.3	138,392	43.0	132,518	43.7	
固定負債								
社債	2	300		475		-		
長期借入金	2	17,200		31,422		26,418		
繰延税金負債		2,312		13,358		12,460		
退職給付引当金		19,809		18,743		19,373		
役員退職慰労引当金		1,574		1,474		1,670		
持分法適用に伴う負債		805		598		877		
その他		279		18		109		
固定負債合計		42,281	15.3	66,092	20.5	60,909	20.1	
負債合計		181,261	65.6	204,484	63.5	193,428	63.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		8,171	3.0	8,281	2.6	9,073	3.0	
(資本の部)								
資本金		17,009	6.2	17,009	5.3	17,009	5.6	
資本剰余金		17,298	6.2	17,298	5.4	17,298	5.7	
利益剰余金		47,151	17.1	52,939	16.4	46,902	15.5	
土地再評価差額金		40	0.0	40	0.0	40	0.0	
その他有価証券評価差額金		8,928	3.2	24,765	7.7	22,703	7.5	
為替換算調整勘定		2,949	1.1	2,305	0.7	2,663	0.9	
自己株式		528	0.2	636	0.2	586	0.2	
資本合計		86,950	31.4	109,111	33.9	100,705	33.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		276,383	100.0	321,877	100.0	303,207	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			157,356	100.0		179,268	100.0		334,704	100.0
売上原価			133,893	85.1		153,272	85.5		284,607	85.0
売上総利益			23,462	14.9		25,995	14.5		50,096	15.0
販売費及び一般管理費	1									
販売費		7,176			7,983			15,112		
一般管理費		8,643	15,820	10.0	9,476	17,459	9.7	17,182	32,294	9.7
営業利益			7,642	4.9		8,535	4.8		17,802	5.3
営業外収益										
受取利息		47			69			99		
受取配当金		386			178			630		
持分法による投資利益		782			738			1,511		
不動産賃貸収入		426			417			853		
屑売却代					217					
為替差益		202			140					
その他		446	2,292	1.4	370	2,132	1.1	943	4,038	1.2
営業外費用										
支払利息		460			360			860		
固定資産除却損		248			185			490		
為替差損								61		
その他		562	1,272	0.8	237	783	0.4	1,292	2,704	0.8
経常利益			8,662	5.5		9,885	5.5		19,136	5.7
特別利益	2									
固定資産売却益		661						447		
投資有価証券売却益		121			1,886			455		
貸倒引当金戻入益		37			62			87		
その他		0	821	0.5	16	1,965	1.1	36	1,026	0.3
特別損失										
棚卸資産除却損		149						442		
棚卸資産評価損					158					
固定資産除却損	3	195			20			259		
固定資産売却損	4	290						438		
減損損失	5				559			776		
投資有価証券売却損		1						1		
投資有価証券評価損		1			2			1		
貸倒引当金繰入額		257						383		
その他		253	1,150	0.7	19	760	0.4	361	2,664	0.8
税金等調整前中間(当期) 純利益			8,333	5.3		11,090	6.2		17,498	5.2
法人税、住民税及び事業税		4,110			4,278			7,039		
法人税等調整額	6	1,113	2,997	1.9	646	3,632	2.0	158	6,881	2.1
少数株主利益			663	0.4		310	0.2		1,629	0.4
中間(当期)純利益			4,672	3.0		7,147	4.0		8,986	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,298		17,298		17,298
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,298		17,298		17,298
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			43,385		46,902		43,385
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,672	4,672	7,147	7,147	8,986	8,986
利益剰余金減少高							
配当金		728		728		1,456	
役員賞与		146		164		146	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		30		218		30	
持分法適用会社減少に 伴う利益剰余金減少高			905		1,111	3,834	5,469
利益剰余金中間期末 (期末)残高			47,151		52,939		46,902

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		8,333	11,090	17,498
減価償却費		5,999	6,543	13,073
減損損失			559	776
退職給付引当金増減額		251	928	96
受取利息及び受取配当金		433	248	730
支払利息		460	360	860
為替差損益		61	81	49
持分法による投資利益		782	738	1,511
有形固定資産売却益		661		447
有形固定資産除売却損		444	205	1,188
投資有価証券売却損益		120	1,886	454
投資有価証券評価損		1	2	1
売上債権の増減額		2,667	1,257	5,707
たな卸資産の増減額		2,645	2,819	2,731
仕入債務の増減額		4,800	687	13,943
その他		322	226	1,870
小計		18,575	13,775	33,841
利息及び配当金の受取額		664	747	1,698
利息の支払額		474	354	918
法人税等の支払額		4,649	4,158	7,764
営業活動による キャッシュ・フロー		14,116	10,009	26,856
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		171	65	19
有形固定資産 の取得による支出		4,376	9,389	15,023
有形固定資産 の売却による収入		483	240	1,439
無形固定資産 の取得による支出		560	833	1,083
投資有価証券 の取得による支出		1,693	2,455	1,914
投資有価証券 の売却による収入		305	1,979	713
連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得		136		136
貸付けによる支出		2,055	864	939
貸付金の回収による収入		1,320	510	2,545
その他		323	318	946
投資活動による キャッシュ・フロー		6,936	11,196	15,049

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		27,992	22,991	38,507
短期借入金の 返済による支出		28,085	19,186	44,533
長期借入れによる収入		205	11,462	14,950
長期借入金の 返済による支出		4,572	4,993	19,217
社債の償還による支出			4,100	
自己株式取得による支出		38	50	93
配当金の支払額		660	728	1,456
少数株主への 配当金支払額		432	344	467
財務活動による キャッシュ・フロー		5,590	5,050	12,310
現金及び現金同等物に係る 換算差額		22	160	26
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		1,611	4,023	530
現金及び現金同等物 の期首残高		13,228	13,315	13,228
新規連結による現金及び 現金同等物増加額		618	563	618
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	15,457	17,902	13,315

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 18社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキング システムズ、 (株)ホリキリ、 ユニフレックス(株)、 NHKスプリング(タイラ ンド)社、 タイオートモーティブ シーティング&インテ リア社、 ニューメーサーメタル ス社、 NHK アソシエイテッ ドスプリング社、 ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、 ゼネラルシーティング オブ カナダ社、 NHKマニユファクチャ リング(マレーシア)社 ユニフレックス(株)は 当社が同社株式を追加 取得し子会社となり重 要性が増加したことか ら、またタイオートモ ーティブシーティング &インテリア社は重要 性が増加したことか ら、当中間連結会計期 間より連結の範囲に含 めることとした。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 東北日発(株)、 アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社は、いず れも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等はいず れも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼし ていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 20社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキング システムズ、 (株)ホリキリ、 ユニフレックス(株)、 NHKスプリング(タイラ ンド)社、 タイオートモーティブ シーティング&インテ リア社、 ニューメーサーメタル ス社、 NHKオブアメリカサ スベンションコンポー ネンツ社、 ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、 ゼネラルシーティング オブ カナダ社、 NHKマニユファクチャ リング(マレーシア)社 NHKインターナシヨ ナル社 NATペリフェラル社 NHK アソシエイテ ッドスプリング社は NHKオブアメリカサ スベンションコンポー ネンツ社に社名変更し た。 NHKインターナシヨ ナル社及びNATペリ フェラル社は、重要 性が増加したことか ら、当 中間連結会計期間より 連結の範囲に含める こととした。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 同左</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた 理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキング システムズ、 (株)ホリキリ、 ユニフレックス(株)、 NHKスプリング(タイラ ンド)社、 タイオートモーティブ シーティング&インテ リア社、 ニューメーサーメタル ス社、 NHK アソシエイテッ ドスプリング社、 ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、 ゼネラルシーティング オブ カナダ社、 NHKマニユファクチャ リング(マレーシア)社 ユニフレックス(株)は 当社が同社株式を追加 取得し子会社となり重 要性が増加したことか ら、またタイオートモ ーティブシーティング &インテリア社は重要 性が増加したことか ら、当連結会計年度 より連結の範囲に含 めることとした。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 同左</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社は、いず れも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等はいず れも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしてい ないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 (会社名) 東北日発(株)、 アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 14社 (主要な会社名) タカニチ(株)、 (株)スニック、 (株)シンダイ、 (株)トーブラ、 日本パワーファスニング(株)、 日本ガスケツト(株)、 日発テレフレックスモース(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) (株)ニッパツアメニティ (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 (会社名) 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 13社 (主要な会社名) (株)スニック、 (株)シンダイ、 (株)トーブラ、 日本パワーファスニング(株)、 日本ガスケツト(株)、 日発テレフレックスモース(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 同左 (持分法の適用から除外した理由) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 13社 (主要な会社名) (株)スニック、 (株)シンダイ、 (株)トーブラ、 日本パワーファスニング(株)、 日本ガスケツト(株)、 日発テレフレックスモース(株) タカニチ(株)はトヨタ紡織(株)と合併したため、当下期から持分法摘要の関連会社から除外している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 同左 (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	連結子会社のうち、ニュー メーサーメタルス社、NHK アソシエイテッド スプ リング社、ゼネラルシーテ ィング オブ アメリカ社、 ゼネラルシーティング オ ブ カナダ社、NHKスプリ ング(タイランド)社、タイ オートモーティブシーティ ング&インテリア社、NHKマ ニユファクチャリング(マ レーシア)社の中間決算日 は6月30日である。中間連 結財務諸表の作成にあつ ては同日現在の中間財務諸 表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要 な調整を行っている。	連結子会社のうち、ニュー メーサーメタルス社、NHK オブアメリカサスペンショ ンコンポーネンツ社、ゼネ ラルシーティング オブ ア メリカ社、ゼネラルシーテ ィング オブ カナダ社、 NHKスプリング(タイラン ド)社、NHKマニユファク チャリング(マレーシア)社、 タイオートモーティブシー ティング&インテリア社、 NHKインターナショナル 社、NATペリフェラル社 の中間決算日は6月30日 である。中間連結財務諸表 の作成にあつては同日現 在の中間財務諸表を使用し 、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整 を行っている。	連結子会社のうち、ニュー メーサーメタルス社、NHK アソシエイテッド スプ リング社、ゼネラルシーテ ィング オブ アメリカ社、 ゼネラルシーティング オ ブ カナダ社、NHKスプリ ング(タイランド)社、NHKマ ニユファクチャリング(マ レーシア)社、タイオート モーティブシーティング& インテリア社の決算日は12 月31日である。連結財務諸 表の作成にあつては同日 現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連 結上必要な調整を行って いる。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法を採用している。</p> <p>当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用している。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
	<p>(二)重要なリース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 借入金	金利スワップ	借入金	<p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建 予定取引										
通貨スワップ	外貨建 借入金										
金利スワップ	借入金										

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより、営業利益が4百万円、経常利益が7百万円増加し、税金等調整前中間純利益が552百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」(前中間連結会計期間150百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記した。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割165百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が343百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、343百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、162,909百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,321 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,813 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,413 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,152 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>820 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,484 "</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済分12,602百万円を含む)</p> <p>3 受取手形割引高は、92百万円である。 受取手形譲渡高は、1,520百万円である。</p>	現金及び預金	70百万円	建物	13,321 "	機械装置及び運搬具	2,813 "	その他	22 "	土地	8,413 "	投資有価証券	5,152 "	その他流動負債	73百万円	社債	400 "	短期借入金	820 "	長期借入金	18,484 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、168,985百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,641 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,396 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,831 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,080 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td>300 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>620 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,690 "</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済分1,950百万円を含む)</p> <p>3 受取手形割引高は、314百万円である。 受取手形譲渡高は、1,672百万円である。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は、255百万円である。 売掛金譲渡高は、594百万円である。</p>	現金及び預金	70百万円	建物及び構築物	13,641 "	機械装置及び運搬具	1,396 "	その他	20 "	土地	7,831 "	投資有価証券	1,080 "	その他流動負債	77百万円	1年内償還社債	300 "	短期借入金	620 "	長期借入金	5,690 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、163,820百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15,049 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,323 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,039 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,276 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td>400 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>820 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,313 "</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済分2,725百万円を含む)</p> <p>3 受取手形割引高は、90百万円である。 受取手形譲渡高は、1,648百万円である。 売掛金譲渡高は、504百万円である。</p>	現金及び預金	70百万円	建物	15,049 "	機械装置	2,323 "	土地	8,039 "	投資有価証券	3,276 "	その他流動負債	77百万円	1年内償還社債	400 "	短期借入金	820 "	長期借入金	7,313 "
現金及び預金	70百万円																																																											
建物	13,321 "																																																											
機械装置及び運搬具	2,813 "																																																											
その他	22 "																																																											
土地	8,413 "																																																											
投資有価証券	5,152 "																																																											
その他流動負債	73百万円																																																											
社債	400 "																																																											
短期借入金	820 "																																																											
長期借入金	18,484 "																																																											
現金及び預金	70百万円																																																											
建物及び構築物	13,641 "																																																											
機械装置及び運搬具	1,396 "																																																											
その他	20 "																																																											
土地	7,831 "																																																											
投資有価証券	1,080 "																																																											
その他流動負債	77百万円																																																											
1年内償還社債	300 "																																																											
短期借入金	620 "																																																											
長期借入金	5,690 "																																																											
現金及び預金	70百万円																																																											
建物	15,049 "																																																											
機械装置	2,323 "																																																											
土地	8,039 "																																																											
投資有価証券	3,276 "																																																											
その他流動負債	77百万円																																																											
1年内償還社債	400 "																																																											
短期借入金	820 "																																																											
長期借入金	7,313 "																																																											

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>東北日発(株) 140百万円</p> <p>ラッシーニ NHKアウトベ サス社 57百万円</p> <p>NHKスプリ ン グインディア 社 372百万円</p> <p>広州日正弾簧 有限公司 363百万円</p> <p>スミハツサー ビス(株) 6百万円</p> <p>従業員等 679百万円</p> <p>合計 1,619百万円</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>東北日発(株) 121百万円</p> <p>NHKスプリ ン グインディア 社 233百万円</p> <p>広州日正弾簧 有限公司 520百万円</p> <p>日発精密(泰 国)有限公司 476百万円</p> <p>スミハツサー ビス(株) 6百万円</p> <p>従業員等 565百万円</p> <p>合計 1,923百万円</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>東北日発(株) 131百万円</p> <p>ラッシーニ NHKアウトベ サス社 25百万円</p> <p>NHKスプリ ン グインディア 社 297百万円</p> <p>広州日正弾簧 有限公司 429百万円</p> <p>NATペリフェ ラル社 811百万円</p> <p>日発精密(泰 国)有限公司 0百万円</p> <p>スミハツサー ビス(株) 6百万円</p> <p>従業員等 623百万円</p> <p>合計 2,325百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>荷造運送費 2,914百万円</p> <p>給料・手当 ・賞与 5,312 "</p> <p>退職給付 費用 615 "</p> <p>役員退職 慰労引当金 118 "</p> <p>繰入額</p> <p>減価償却費 584 "</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <p>土地 644百万円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。</p> <p>建物及び 構築物 90百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 98 "</p> <p>4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び 運搬具 279百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>荷造運送費 3,637百万円</p> <p>給料・手当 ・賞与 5,536 "</p> <p>退職給付 費用 467 "</p> <p>役員退職 慰労引当金 129 "</p> <p>繰入額</p> <p>減価償却費 839 "</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び 構築物 7百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 12 "</p> <p>その他 0 "</p> <p>4</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>荷造運送費 6,411百万円</p> <p>給料・手当 ・賞与 9,954 "</p> <p>退職給付 費用 1,165 "</p> <p>役員退職 慰労引当金 189 "</p> <p>繰入額</p> <p>減価償却費 1,353 "</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <p>土地 209百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 97 "</p> <p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。</p> <p>建物及び 構築物 124百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 124 "</p> <p>4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 159百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 279 "</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>5</p> <p>6 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="584 562 986 837"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市 他 1件</td> </tr> <tr> <td>酒飯店</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地 その他</td> <td>東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="584 898 986 1077"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上表のうち113百万円の減損損失を認識した遊休資産については、平成17年4月中に売却済みである。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価額をもって正味売却価額とし、これを回収可能価額とした。</p> <p>今後も賃貸を継続する不動産及び酒飯店については、将来キャッシュフローを4%で割り引いて使用価値を算定した。</p> <p>遊休不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価額をもって回収可能価額と評価したが、その他の不動産は重要性が乏しい為、固定資産税評価額など、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき評価した。</p> <p>6 同左</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件	酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市	遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件	種類	金額	土地	413百万円	建物及び構築物	144百万円	その他	0百万円	合計	559百万円	<p>5 減損損失</p> <p>固定資産減損損失は、在外連結子会社が米国基準を適用したことによるものである。当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計は適用していない。</p> <p>6</p>
用途	種類	場所																						
賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件																						
酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市																						
遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件																						
種類	金額																							
土地	413百万円																							
建物及び構築物	144百万円																							
その他	0百万円																							
合計	559百万円																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金残高 16,015百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 557 "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 15,457 "</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金残高 18,346百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 444 "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 17,902 "</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金残高 13,677百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 362 "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,315 "</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,042</td> <td>2,915</td> <td>3,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>533</td> <td>1,679</td> <td>2,213</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>509</td> <td>1,235</td> <td>1,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>697百万円</td> <td>1,072 "</td> <td>1,769 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>433百万円</td> <td>414 "</td> <td>18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>47百万円</td> <td>40 "</td> <td>88 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,042	2,915	3,958	減価償却累計額相当額	533	1,679	2,213	中間期末残高相当額	509	1,235	1,745		1年以内	1年超	合計		697百万円	1,072 "	1,769 "		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		433百万円	414 "	18 "		1年内	1年超	合計		47百万円	40 "	88 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>無形 固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,120</td> <td>1,181</td> <td>736</td> <td>4,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,074</td> <td>818</td> <td>517</td> <td>2,410</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,045</td> <td>362</td> <td>219</td> <td>1,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>636百万円</td> <td>972 "</td> <td>1,609 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>422百万円</td> <td>404 "</td> <td>16 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>108百万円</td> <td>187 "</td> <td>296 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置 及び 運搬具	その他	無形 固定 資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,120	1,181	736	4,037	減価償却累計額相当額	1,074	818	517	2,410	中間期末残高相当額	1,045	362	219	1,627		1年以内	1年超	合計		636百万円	972 "	1,609 "		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		422百万円	404 "	16 "		1年内	1年超	合計		108百万円	187 "	296 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>無形 固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,084</td> <td>1,368</td> <td>876</td> <td>4,329</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,028</td> <td>962</td> <td>594</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,055</td> <td>406</td> <td>281</td> <td>1,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>730百万円</td> <td>1,110 "</td> <td>1,840 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>950百万円</td> <td>908 "</td> <td>41 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>58百万円</td> <td>47 "</td> <td>106 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	無形 固定 資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,084	1,368	876	4,329	減価償却累計額相当額	1,028	962	594	2,585	中間期末残高相当額	1,055	406	281	1,743		1年以内	1年超	合計		730百万円	1,110 "	1,840 "		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		950百万円	908 "	41 "		1年内	1年超	合計		58百万円	47 "	106 "
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																													
取得価額相当額	1,042	2,915	3,958																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	533	1,679	2,213																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	509	1,235	1,745																																																																																																																																													
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																													
	697百万円	1,072 "	1,769 "																																																																																																																																													
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																													
	433百万円	414 "	18 "																																																																																																																																													
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																													
	47百万円	40 "	88 "																																																																																																																																													
	機械装置 及び 運搬具	その他	無形 固定 資産	合計																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																												
取得価額相当額	2,120	1,181	736	4,037																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,074	818	517	2,410																																																																																																																																												
中間期末残高相当額	1,045	362	219	1,627																																																																																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																													
	636百万円	972 "	1,609 "																																																																																																																																													
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																													
	422百万円	404 "	16 "																																																																																																																																													
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																													
	108百万円	187 "	296 "																																																																																																																																													
	機械装置 及び 運搬具	その他	無形 固定 資産	合計																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																												
取得価額相当額	2,084	1,368	876	4,329																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,028	962	594	2,585																																																																																																																																												
中間期末残高相当額	1,055	406	281	1,743																																																																																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																													
	730百万円	1,110 "	1,840 "																																																																																																																																													
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																													
	950百万円	908 "	41 "																																																																																																																																													
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																													
	58百万円	47 "	106 "																																																																																																																																													

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	7,921	23,249	15,327	8,355	50,360	42,004	8,419	46,899	38,480
債券									
国債・地方債等									
社債									
その他									
その他	50	41	8	50	46	4	50	42	7
計	7,971	23,291	15,319	8,406	50,406	42,000	8,469	46,942	38,472

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,315	2,479	2,469

(デリバティブ取引関係)

対象物の 種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	622	13	13	115	17	17	371	30	30
為替	為替予約取引				28	29	0			
合計				13			17			30

(注1) 時価の算定方法

通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

為替予約取引 先物為替予約取引契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(注2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,575	53,678	44,336	16,766	157,356		157,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	42,575	53,678	44,336	16,766	157,356		157,356
営業費用	41,296	51,459	41,289	15,669	149,714	()	149,714
営業利益	1,279	2,218	3,047	1,096	7,642	()	7,642

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,270	64,437	53,266	16,294	179,268		179,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	45,270	64,437	53,266	16,294	179,268		179,268
営業費用	44,434	62,275	48,663	15,359	170,732	()	170,732
営業利益	835	2,162	4,602	934	8,535	()	8,535

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,513	117,556	95,727	37,906	334,704		334,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	83,513	117,556	95,727	37,906	334,704		334,704
営業費用	81,316	112,741	87,586	35,258	316,901	()	316,901
営業利益	2,197	4,815	8,141	2,647	17,802	()	17,802

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,356	16,296	14,703	157,356		157,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,282	623	2	3,909	(3,909)	
計	129,639	16,920	14,706	161,265	(3,909)	157,356
営業費用	123,421	17,268	12,933	153,623	(3,909)	149,714
営業利益 又は営業損失()	6,217	348	1,773	7,642		7,642

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	137,917	20,635	20,715	179,268		179,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,854		34	6,889	(6,889)	
計	144,772	20,635	20,749	186,157	(6,889)	179,268
営業費用	137,091	21,438	19,092	177,621	(6,889)	170,732
営業利益 又は営業損失()	7,681	803	1,657	8,535		8,535

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	266,100	36,247	32,356	334,704		334,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,567	8	205	7,780	(7,780)	
計	273,667	36,255	32,562	342,485	(7,780)	334,704
営業費用	259,205	36,563	28,913	324,682	(7,780)	316,901
営業利益 又は営業損失()	14,461	308	3,648	17,802		17,802

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	22,498	26,208	456	49,163
連結売上高(百万円)				157,356
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	16.7	0.3	31.2

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	22,927	35,728	813	59,469
連結売上高(百万円)				179,268
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	19.9	0.5	33.2

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	39,413	65,287	1,145	105,846
連結売上高(百万円)				334,704
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	19.5	0.3	31.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	358.37円	449.96円	414.50円
1株当たり中間(当期)純利益	19.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	29.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	36.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,672	7,147	8,986
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			167
(うち利益処分による 役員賞与金)			167
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,672	7,147	8,819
普通株式の期中平均株式数 (千株)	242,663	242,524	242,625

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

特殊発條興業株式会社の株式取得（連結子会社化）

当社は、平成17年7月20日締結の基本合意に基づき、これまで大同特殊鋼株式会社（本社：名古屋市中区、社長：小澤 正俊 以下、大同特殊鋼）との間で、協議を重ねたが、このたび合意に達し、平成17年12月21日開催の取締役会の決議を経て、特殊発條興業株式会社（本社：兵庫県尼崎市、社長：和光厚一郎 以下、特殊発條興業）の株式売買契約を締結した。

本株式売買契約に基づき、大同特殊鋼が保有する特殊発條興業の全株式を、平成18年1月31日に、取得する予定である。

1. 株式取得の理由

- (1) 取得の理由：精密ばね部門での技術力の強化、取扱製品ラインナップの拡充、事業体制の効率化などのシナジー効果が期待でき、更なる企業価値向上が図れるものと判断したため。
- (2) 取得時期：平成18年1月31日（予定）
- (3) 取得株式数：300万株（所有割合100%）
- (4) 取得価額：6.4億円

2. 今後の見通し

当期の単体・連結決算に与える重要な影響は現在のところない。なお、株式取得後、対象会社は当社の連結子会社となる。

<参考> 関係する会社の概要

(1) 特殊発條興業の概要

商号	特殊発條興業株式会社
本社所在地	兵庫県尼崎市長洲西通一丁目10番14号
設立年月	昭和13年6月
代表者名	代表取締役社長 和光 厚一郎
主な事業内容	スプリングワッシャー、波型ばね座金、薄板ばね、線ばね等の製造・販売
決算期	3月
主な生産拠点	尼崎工場（兵庫県尼崎市）、伊丹工場（兵庫県伊丹市）
従業員数	176人（平成17年3月末）
資本金	1億5,000万円
発行済株式総数	300万株
株主構成（所有割合）	大同特殊鋼株式会社（100%）
最近の業績の動向	

（金額：百万円）

科目	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	6,123	6,664
経常利益	402	516
当期利益	209	315
総資産	7,093	6,947

(2) 大同特殊鋼の概要

商号	大同特殊鋼株式会社
本社所在地	名古屋市中区錦一丁目11番18号（興銀ビル）
設立年月	昭和25年2月
代表者名	代表取締役社長 小澤 正俊
主な事業内容	特殊鋼鋼材、エレクトロニクス材料、自動車・産業機械部品他の製造・販売
主な生産拠点	知多工場（愛知県東海市）、星崎工場（愛知県名古屋市） 渋川工場（群馬県渋川市）
従業員数	9,992人（平成17年3月末、連結）
資本金	371億7,246万円
売上高	4,291億500万円（平成17年3月期、連結）
当社との関係	（資本関係）2.92%を出資している。 また、同社より信託口を通じて12.66%の出資を受入れている。 （取引関係）原材料を仕入れている。 （人的関係）監査役一名を受入れている。

(3) 当社の概要

商号	日本発条株式会社
本社所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目 1 0 番地
設立年月	昭和 1 4 年 9 月
代表者名	代表取締役社長 佐々木 謙二
主な事業内容	懸架ばね、シート、精密ばね、HDD用サスペンション、 産業機器（ろう付製品、セラミック製品、配管支持装置、 ポリウレタン製品、プリント配線板、駐車装置）、 情報セキュリティ機器の製造・販売
主な生産拠点	横浜工場（神奈川県横浜市）、駒ヶ根工場（長野県駒ヶ根市） 豊田工場（愛知県豊田市）、群馬工場（群馬県太田市）
従業員数	8 , 4 8 7 人（平成 1 7 年 3 月末、連結）
資本金	1 7 0 億 9 5 6 万円
売上高	3 , 3 4 7 億 4 0 0 万円（平成 1 7 年 3 月期、連結）

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,358		9,230		4,736	
受取手形		769		880		1,236	
売掛金		46,014		51,719		52,883	
たな卸資産		10,891		11,866		10,922	
繰延税金資産		2,803		2,511		2,515	
その他	5	11,702		13,209		11,241	
貸倒引当金		342		286		287	
流動資産合計		80,198	42.7	89,130	39.2	83,249	39.0
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		22,170		21,492		21,867	
機械装置		16,488		18,865		16,930	
土地		12,698		12,612		12,587	
建設仮勘定		1,200		1,585		1,340	
その他		4,176		4,467		4,142	
計		56,734	30.2	59,023	25.9	56,867	26.7
無形固定資産		2,089	1.1	2,693	1.2	2,194	1.0
投資その他の資産							
投資有価証券	2	23,210		49,670		46,887	
関係会社株式		21,158		23,391		20,559	
長期貸付金		128		93		114	
繰延税金資産		859					
その他		3,528		3,523		3,607	
貸倒引当金		84		26		48	
計		48,801	26.0	76,652	33.7	71,110	33.3
固定資産合計		107,624	57.3	138,369	60.8	130,172	61.0
資産合計		187,823	100.0	227,500	100.0	213,421	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,813		3,380		3,065	
買掛金		39,509		49,102		47,224	
短期借入金		14,304		7,082		6,260	
一年内返済長期借入金	2	14,428		8,320		6,535	
一年内償還社債		4,000				4,000	
未払費用		8,907		9,062		8,442	
未払法人税等		2,320		3,197		2,681	
設備関係支払手形		1,564		1,598		1,049	
その他	5	4,562		4,631		4,396	
流動負債合計		92,410	49.2	86,375	38.0	83,655	39.2
固定負債							
長期借入金	2	10,950		25,980		21,140	
繰延税金負債				8,758		7,845	
退職給付引当金		14,615		13,482		14,287	
役員退職慰労引当金		1,047		964		1,092	
固定負債合計		26,613	14.2	49,184	21.6	44,365	20.8
負債合計		119,023	63.4	135,559	59.6	128,021	60.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		17,009	9.1	17,009	7.5	17,009	8.0
資本剰余金							
資本準備金		16,942		16,942		16,942	
その他資本剰余金		352		352		352	
資本剰余金合計		17,295	9.2	17,295	7.6	17,295	8.1
利益剰余金							
利益準備金		3,633		3,633		3,633	
任意積立金		4,565		4,432		4,565	
中間(当期)未処分利益		18,364		26,309		21,291	
利益剰余金合計		26,563	14.1	34,376	15.1	29,490	13.8
その他有価証券評価差額金		8,371	4.4	23,805	10.4	22,099	10.3
自己株式		440	0.2	545	0.2	495	0.2
資本合計		68,799	36.6	91,940	40.4	85,400	40.0
負債資本合計		187,823	100.0	227,500	100.0	213,421	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		93,927	100.0	111,657	100.0	202,319	100.0
売上原価		81,989	87.3	97,162	87.0	176,185	87.1
売上総利益		11,937	12.7	14,494	13.0	26,134	12.9
販売費及び一般管理費		7,726	8.2	8,450	7.6	15,783	7.8
営業利益		4,211	4.5	6,044	5.4	10,350	5.1
営業外収益	1	2,308	2.4	1,783	1.6	3,675	1.9
営業外費用	2	890	0.9	763	0.7	1,958	1.0
経常利益		5,630	6.0	7,063	6.3	12,068	6.0
特別利益	3	225	0.2	1,905	1.7	849	0.4
特別損失	4	1,487	1.6	170	0.1	2,778	1.4
税引前中間(当期)純利益		4,367	4.6	8,799	7.9	10,139	5.0
法人税、住民税 及び事業税		2,560		3,310		4,950	
法人税等調整額	5	1,223	1.4	235	2.8	1,497	1.7
中間(当期)純利益		3,030	3.2	5,724	5.1	6,686	3.3
前期繰越利益		15,333		20,584		15,333	
中間配当額						728	
中間(当期)未処分利益		18,364		26,309		21,291	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施している。 但し、本社(本社棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施している。 また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の会計処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっている。 また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。 また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 借入金	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 借入金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 予定取引																								
通貨スワップ	外貨建 借入金																								
金利スワップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 予定取引																								
金利スワップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 予定取引																								
通貨スワップ	外貨建 借入金																								
金利スワップ	借入金																								

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより、経常利益が2百万円増加し、税引前中間純利益が165百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示していた「一年内返済長期借入金」(前中間会計期間8,856百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記している。	

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割120百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が248百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、248百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、113,376百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,198百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>777 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>5,152 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>15,968百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社NHK スプリング (タイランド)社の借入(US\$2,000千) 金 (1年内返済を含む)</td> <td>216 "</td> </tr> </table> <p>3 受取手形譲渡高は、1,520百万円である。</p> <p>4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>日発精密工業(株)</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>東北日発(株)</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK-アソシエイテッドスプリング社</td> <td>1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルシーティングオブアメリカ社</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサー メタルス社</td> <td>3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK アウトペサス社</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングイン ディア社</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日正弹簧 有限公司</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,216百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,873百万円</td> </tr> </table>	建物	11,198百万円	機械装置	777 "	土地	4,587 "	投資 有価証券	5,152 "	長期借入金 (1年内返済を含む)	15,968百万円	関係会社NHK スプリング (タイランド)社の借入(US\$2,000千) 金 (1年内返済を含む)	216 "	日発精密工業(株)	693百万円	東北日発(株)	140百万円	NHK-アソシエイテッドスプリング社	1,597百万円	ゼネラルシーティングオブアメリカ社	241百万円	ニューメーサー メタルス社	3,750百万円	ラッシーニNHK アウトペサス社	57百万円	NHKスプリングイン ディア社	372百万円	広州日正弹簧 有限公司	363百万円	計	7,216百万円	従業員	657百万円	合計	7,873百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、117,320百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,515百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>647 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>1,080 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形譲渡高は、1,672百万円である。</p> <p>受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は、255百万円である。</p> <p>4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>東北日発(株)</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKオブアメリカ スペンションコンポ ーネッツ社</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサー メタルス社</td> <td>5,417百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングイン ディア社</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日正弹簧 有限公司</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>NATペリフェラル社</td> <td>2,196百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,036百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,583百万円</td> </tr> </table>	建物	10,515百万円	機械装置	647 "	土地	4,587 "	投資 有価証券	1,080 "	長期借入金 (1年内返済を含む)	4,000百万円	東北日発(株)	121百万円	NHKオブアメリカ スペンションコンポ ーネッツ社	4,300百万円	ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社	245百万円	ニューメーサー メタルス社	5,417百万円	NHKスプリングイン ディア社	233百万円	広州日正弹簧 有限公司	520百万円	NATペリフェラル社	2,196百万円	計	13,036百万円	従業員	546百万円	合計	13,583百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、115,119百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,826百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>702 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>3,276 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>4,995百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社NHK スプリング (タイランド)社の借入(US\$1,000千) 金 (1年内返済を含む)</td> <td>104 "</td> </tr> </table> <p>3 受取手形譲渡高は、1,648百万円である。</p> <p>4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>東北日発(株)</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK-アソシエイテッド スプリング社</td> <td>1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサー メタルス社</td> <td>3,124百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK アウトペサス社</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングイン ディア社</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日正弹簧 有限公司</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>NATペリフェラル社</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,357百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,960百万円</td> </tr> </table>	建物	10,826百万円	機械装置	702 "	土地	4,587 "	投資 有価証券	3,276 "	長期借入金 (1年内返済を含む)	4,995百万円	関係会社NHK スプリング (タイランド)社の借入(US\$1,000千) 金 (1年内返済を含む)	104 "	東北日発(株)	131百万円	NHK-アソシエイテッド スプリング社	1,982百万円	ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社	555百万円	ニューメーサー メタルス社	3,124百万円	ラッシーニNHK アウトペサス社	25百万円	NHKスプリングイン ディア社	297百万円	広州日正弹簧 有限公司	429百万円	NATペリフェラル社	811百万円	計	7,357百万円	従業員	602百万円	合計	7,960百万円
建物	11,198百万円																																																																																																			
機械装置	777 "																																																																																																			
土地	4,587 "																																																																																																			
投資 有価証券	5,152 "																																																																																																			
長期借入金 (1年内返済を含む)	15,968百万円																																																																																																			
関係会社NHK スプリング (タイランド)社の借入(US\$2,000千) 金 (1年内返済を含む)	216 "																																																																																																			
日発精密工業(株)	693百万円																																																																																																			
東北日発(株)	140百万円																																																																																																			
NHK-アソシエイテッドスプリング社	1,597百万円																																																																																																			
ゼネラルシーティングオブアメリカ社	241百万円																																																																																																			
ニューメーサー メタルス社	3,750百万円																																																																																																			
ラッシーニNHK アウトペサス社	57百万円																																																																																																			
NHKスプリングイン ディア社	372百万円																																																																																																			
広州日正弹簧 有限公司	363百万円																																																																																																			
計	7,216百万円																																																																																																			
従業員	657百万円																																																																																																			
合計	7,873百万円																																																																																																			
建物	10,515百万円																																																																																																			
機械装置	647 "																																																																																																			
土地	4,587 "																																																																																																			
投資 有価証券	1,080 "																																																																																																			
長期借入金 (1年内返済を含む)	4,000百万円																																																																																																			
東北日発(株)	121百万円																																																																																																			
NHKオブアメリカ スペンションコンポ ーネッツ社	4,300百万円																																																																																																			
ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社	245百万円																																																																																																			
ニューメーサー メタルス社	5,417百万円																																																																																																			
NHKスプリングイン ディア社	233百万円																																																																																																			
広州日正弹簧 有限公司	520百万円																																																																																																			
NATペリフェラル社	2,196百万円																																																																																																			
計	13,036百万円																																																																																																			
従業員	546百万円																																																																																																			
合計	13,583百万円																																																																																																			
建物	10,826百万円																																																																																																			
機械装置	702 "																																																																																																			
土地	4,587 "																																																																																																			
投資 有価証券	3,276 "																																																																																																			
長期借入金 (1年内返済を含む)	4,995百万円																																																																																																			
関係会社NHK スプリング (タイランド)社の借入(US\$1,000千) 金 (1年内返済を含む)	104 "																																																																																																			
東北日発(株)	131百万円																																																																																																			
NHK-アソシエイテッド スプリング社	1,982百万円																																																																																																			
ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社	555百万円																																																																																																			
ニューメーサー メタルス社	3,124百万円																																																																																																			
ラッシーニNHK アウトペサス社	25百万円																																																																																																			
NHKスプリングイン ディア社	297百万円																																																																																																			
広州日正弹簧 有限公司	429百万円																																																																																																			
NATペリフェラル社	811百万円																																																																																																			
計	7,357百万円																																																																																																			
従業員	602百万円																																																																																																			
合計	7,960百万円																																																																																																			

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
5 消費税等の取扱について 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示している。	5 消費税等の取扱について 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産のそ の他に含めて表示している。	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47百万円 受取配当金 1,543 "	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33百万円 受取配当金 1,120 "	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 86百万円 受取配当金 2,381 "								
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 283百万円 固定資産除却損 243 "	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 127百万円 固定資産除却損 181 "	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 507百万円 固定資産除却損 475 "								
3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 209百万円 関係会社株式 11 "	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 1,883百万円 売却益	3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 406百万円 投資有価証券 313 "								
4 特別損失のうち主要なもの 関係会社 1,207百万円 株式評価損	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 168百万円 当社は、継続的に収支を把握して いる管理会計の区分に基づき、資産 のグループ化を行っている。 これらの各資産グループについて 減損の要否を判定した結果、以下の 資産については売却が予定されてお り、売却損の発生が見込まれる為、 減損損失を計上した。	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 2,370百万円 評価損 貸倒引当金繰 251 " 入額								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び 構築物 土地	宮城県栗原市			
用途	種類	場所								
賃貸不動産	建物及び 構築物 土地	宮城県栗原市								
	(減損損失の金額)									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	土地	132百万円	建物及び構築物	36百万円	合計	168百万円	
種類	金額									
土地	132百万円									
建物及び構築物	36百万円									
合計	168百万円									
	(回収可能価額の算定方法) 売買契約額に基づいた正味売却価 額により評価している。									
5 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による圧縮積立金及び特別償却準 備金の積立て及び取崩しを前提 として、当中間会計期間に係る 金額を計算している。	5 同左									
6 減価償却実施額 有形固定 3,586百万円 資産 無形固定 160 " 資産	6 減価償却実施額 有形固定 3,663百万円 資産 無形固定 281 " 資産	6 減価償却実施額 有形固定 7,819百万円 資産 無形固定 432 " 資産								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具・ 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">957</td> <td style="text-align: center;">1,512</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">686</td> <td style="text-align: center;">954</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">242百万円</td> <td style="text-align: center;">334 "</td> <td style="text-align: center;">576 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">支払リース料</th> <th style="text-align: center;">減価償却費 相当額</th> <th style="text-align: center;">支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">183百万円</td> <td style="text-align: center;">175 "</td> <td style="text-align: center;">6 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		機械 及び 装置	工具・ 器具・ 備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得 価額 相当額	554	957	1,512	減価 償却 累計額 相当額	267	686	954	中間 期末 残高 相当額	287	270	558		1年以内	1年超	合計		242百万円	334 "	576 "		支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息相当額		183百万円	175 "	6 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">無形 固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">559</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">1,119</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">763</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">168百万円</td> <td style="text-align: center;">202 "</td> <td style="text-align: center;">370 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">支払リース料</th> <th style="text-align: center;">減価償却費 相当額</th> <th style="text-align: center;">支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">115百万円</td> <td style="text-align: center;">109 "</td> <td style="text-align: center;">3 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械 及び 装置	その他	無形 固定 資産	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得 価額 相当額	559	337	223	1,119	減価 償却 累計額 相当額	316	261	185	763	中間 期末 残高 相当額	242	75	38	356		1年以内	1年超	合計		168百万円	202 "	370 "		支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息相当額		115百万円	109 "	3 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具・ 備品</th> <th style="text-align: center;">無形 固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">1,249</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">875</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">201百万円</td> <td style="text-align: center;">256 "</td> <td style="text-align: center;">458 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">支払リース料</th> <th style="text-align: center;">減価償却費 相当額</th> <th style="text-align: center;">支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">322百万円</td> <td style="text-align: center;">307 "</td> <td style="text-align: center;">11 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械 及び 装置	工具・ 器具・ 備品	無形 固定 資産	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得 価額 相当額	541	340	367	1,249	減価 償却 累計額 相当額	277	292	304	875	期末 残高 相当額	264	47	62	373		1年以内	1年超	合計		201百万円	256 "	458 "		支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息相当額		322百万円	307 "	11 "
		機械 及び 装置	工具・ 器具・ 備品	合計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																		
取得 価額 相当額	554	957	1,512																																																																																																																		
減価 償却 累計額 相当額	267	686	954																																																																																																																		
中間 期末 残高 相当額	287	270	558																																																																																																																		
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																		
	242百万円	334 "	576 "																																																																																																																		
	支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息相当額																																																																																																																		
	183百万円	175 "	6 "																																																																																																																		
	機械 及び 装置	その他	無形 固定 資産	合計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
取得 価額 相当額	559	337	223	1,119																																																																																																																	
減価 償却 累計額 相当額	316	261	185	763																																																																																																																	
中間 期末 残高 相当額	242	75	38	356																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																		
	168百万円	202 "	370 "																																																																																																																		
	支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息相当額																																																																																																																		
	115百万円	109 "	3 "																																																																																																																		
	機械 及び 装置	工具・ 器具・ 備品	無形 固定 資産	合計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
取得 価額 相当額	541	340	367	1,249																																																																																																																	
減価 償却 累計額 相当額	277	292	304	875																																																																																																																	
期末 残高 相当額	264	47	62	373																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																		
	201百万円	256 "	458 "																																																																																																																		
	支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息相当額																																																																																																																		
	322百万円	307 "	11 "																																																																																																																		
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> <td style="text-align: center;">1 "</td> <td style="text-align: center;">7 "</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		6百万円	1 "	7 "	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">20百万円</td> <td style="text-align: center;">21 "</td> <td style="text-align: center;">41 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		1年以内	1年超	合計		20百万円	21 "	41 "	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">20百万円</td> <td style="text-align: center;">21 "</td> <td style="text-align: center;">42 "</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		20百万円	21 "	42 "																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																		
	6百万円	1 "	7 "																																																																																																																		
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																		
	20百万円	21 "	41 "																																																																																																																		
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																		
	20百万円	21 "	42 "																																																																																																																		

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成16年9月30日)			当中間会計期間 (平成17年9月30日)			前事業年度 (平成17年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,848	2,743	895	1,848	3,486	1,638	1,848	3,143	1,295
関連会社株式	1,825	3,063	1,237	1,876	4,283	2,406	1,876	4,108	2,231
合計	3,674	5,806	2,132	3,724	7,769	4,045	3,724	7,251	3,526

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	283.37円	378.90円	351.40円
1株当たり中間(当期)純利益	12.48円	23.59円	27.08円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,030	5,724	6,688
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			111
(うち利益処分による 役員賞与金)			(111)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,030	5,724	6,575
普通株式の期中平均株式数 (千株)	242,822	242,684	242,784

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条の5に基づく金銭の分配)

平成17年10月25日開催の取締役会において第86期(自平成17年4月1日、至平成18年3月31日)の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	1株当たりの中間配当金	支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	摘要
1,091,940,228円	4円50銭	平成17年12月6日	当社定款第28条の規定に基づき平成17年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主に対して中間配当を支払う。

特殊発條興業株式会社の株式取得(連結子会社化)

当社は、平成17年7月20日締結の基本合意に基づき、これまで大同特殊鋼株式会社(本社：名古屋市中区、社長：小澤 正俊 以下、大同特殊鋼)との間で、協議を重ねたが、このたび合意に達し、平成17年12月21日開催の取締役会の決議を経て、特殊発條興業株式会社(本社：兵庫県尼崎市、社長：和光厚一郎 以下、特殊発條興業)の株式売買契約を締結した。

本株式売買契約に基づき、大同特殊鋼が保有する特殊発條興業の全株式を、平成18年1月31日に、取得する予定である。

1. 株式取得の理由

- (1) 取得の理由：精密ばね部門での技術力の強化、取扱製品ラインナップの拡充、事業体制の効率化などのシナジー効果が期待でき、更なる企業価値向上が図れるものと判断したため。
- (2) 取得時期：平成18年1月31日(予定)
- (3) 取得株式数：300万株(所有割合100%)
- (4) 取得価額：64億円

2. 今後の見通し

当期の単体・連結決算に与える重要な影響は現在のところない。なお、株式取得後、対象会社は当社の連結子会社となる。

<参考> 関係する会社の概要

(1) 特殊発條興業の概要

商号	特殊発條興業株式会社
本社所在地	兵庫県尼崎市長洲西通一丁目10番14号
設立年月	昭和13年6月
代表者名	代表取締役社長 和光 厚一郎
主な事業内容	スプリングワッシャー、波型ばね座金、薄板ばね、線ばね等の製造・販売
決算期	3月
主な生産拠点	尼崎工場（兵庫県尼崎市）、伊丹工場（兵庫県伊丹市）
従業員数	176人（平成17年3月末）
資本金	1億5,000万円
発行済株式総数	300万株
株主構成（所有割合）	大同特殊鋼株式会社（100%）
最近の業績の動向	

（金額：百万円）

科目	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	6,123	6,664
経常利益	402	516
当期利益	209	315
総資産	7,093	6,947

(2) 大同特殊鋼の概要

商号	大同特殊鋼株式会社
本社所在地	名古屋市中区錦一丁目11番18号（興銀ビル）
設立年月	昭和25年2月
代表者名	代表取締役社長 小澤 正俊
主な事業内容	特殊鋼鋼材、エレクトロニクス材料、自動車・産業機械部品他の製造・販売
主な生産拠点	知多工場（愛知県東海市）、星崎工場（愛知県名古屋市） 渋川工場（群馬県渋川市）
従業員数	9,992人（平成17年3月末、連結）
資本金	371億7,246万円
売上高	4,291億500万円（平成17年3月期、連結）
当社との関係	（資本関係）2.92%を出資している。 また、同社より信託口を通じて12.66%の出資を受入れている。 （取引関係）原材料を仕入れている。 （人的関係）監査役一名を受入れている。

(3) 当社の概要

商号	日本発条株式会社
本社所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目 1 0 番地
設立年月	昭和 1 4 年 9 月
代表者名	代表取締役社長 佐々木 謙二
主な事業内容	懸架ばね、シート、精密ばね、HDD用サスペンション、 産業機器（ろう付製品、セラミック製品、配管支持装置、 ポリウレタン製品、プリント配線板、駐車装置）、 情報セキュリティ機器の製造・販売
主な生産拠点	横浜工場（神奈川県横浜市）、駒ヶ根工場（長野県駒ヶ根市） 豊田工場（愛知県豊田市）、群馬工場（群馬県太田市）
従業員数	8 , 4 8 7 人（平成 1 7 年 3 月末、連結）
資本金	1 7 0 億 9 5 6 万円
売上高	3 , 3 4 7 億 4 0 0 万円（平成 1 7 年 3 月期、連結）

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

半期報告書の適正性に関する確認書

平成 17 年 12 月 22 日

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長 鶴島 琢夫 殿

本店所在地 神奈川県横浜市金沢区

福浦三丁目10番地

会社名 日本発條株式会社 印

(コード番号 5991 東証第一部)

代表者の 代表取締役社長

職

氏名(署名) 佐々木謙二 印

当社の代表取締役社長である佐々木謙二は、当社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 86 期事業年度の半期報告書(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの第 86 期事業年度の間会計期間の半期報告書)の提出時点において、当該半期報告書に不実の記載がないものと認識しております。

不実の記載がないと認識するに至った理由は以下のとおりであります。

1. 中間財務諸表等の作成にあたっては、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき作成され、記載された事項は適正であることを確認いたしました。
2. 当社が半期報告書を適正に作成するための社内体制として、以下の項目が機能していることを確認し、必要に応じて担当部署からの説明を受けております。
 - (1) 業務分担及び責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 監査役及び内部監査部門の主幹による業務監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証が行われ、随時その監査結果を経営者に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 会社経営上、重要な経営情報は全て取締役会に付議・報告される体制となっており、適切に情報伝達される体制が整っていること。
3. 監査役及び会計監査人における監査において、半期報告書の記載内容に関し、重要な指摘事項がないことを確認しております。

以上